

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-03-20
事務事業名	特別障害者手当等給付事業	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律
事業開始年度	昭和61年度	問担当課(室)	社会福祉課
大項目	基本目標 健康でやさしきあふれるまちづくり	職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
中項目	基本施策 やさしきあふれるまちづくり	電話	64-1824
小項目	施策 障害者(児)福祉		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	在宅の特別障害者及び重度重複障害者
目的(何のために)	特に重度の障害者に対し、手当を支給することにより生活基盤を確立し、経済的負担を軽減する。
行政活動(どのような方法で)	手当の支給
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	障害者に対し手当を支給することにより、生活基盤を確立し経済的負担を軽減する。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	手当給付者数	人	41	44	43
	直接事業費	千円	9,559	9,965	9,999
	人件費	千円	1,344	760	539
	事業費計	千円	10,903	10,725	10,538
	国県支出金	千円	7,135	7,412	7,499
	受益者負担	千円			
	市債	千円			
	一般財源	千円	3,768	3,313	3,039
	必要人員	人	0.21	0.10	0.07
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
手当給付者数	説明	支給資格認定された数			
結果指標	結果指標量	41	44	43	
	対前年比	-	107.3%	97.7%	
	活動コスト	10,903,000	10,725,000	10,538,000	
	単位当たりコスト	265,927	243,750	245,070	
結果指標	結果指標量				
	対前年比				
	活動コスト				
	単位当たりコスト				

事業の成果			
成果指標名	手当受給者数	式又は説明	受給資格認定された数
	17年度		18年度
成果指標量	41		44
対前年比			107.3%
			19年度
成果指標量			43
対前年比			97.7%
到達目標値	請求に基づく事業のため、目標値設定は困難	到達目標年度	-

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 閉法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E> A
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	法令に基づき認定されるため、目的、対象及び内容については妥当である。
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
	事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
市の関与	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価<A-E> A	
効果性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	法律等で支給額及び事務処理手順は定められている。
	手段	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	
	職場	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	有効性評価<A-E> B
	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	支給要件に該当する見込みのある者の請求漏れがないように周知する必要がある。
	市民参画度		

平成20年度の状況		説明	法令に基づき実施されるため、継続が妥当である。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量 43	結果指標量	-
	成果指標量		-

総合評価		評価区分 <A-E> B	
障害者自立支援法施行後、サービス利用等の自己負担1割になったことから、重度障害者にとって重要な事業である。			

平成21年度以降の方向性		説明	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果